

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和2年度計画)

令和2年12月7日更新

事務事業名		県知事選挙事業				マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	1 自治の健康				所属部		選挙管理委員会		課長名	吉村幸一
	施策	1 市民参画によるまちづくりの推進				所属課		選挙管理委員会		担当者名	西村直高、濱田祐史
	施策の柱	2 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保				所属班		選挙管理委員会		(内線)	1223
予算科目	会計 一般	款 2	項 4	目 6	事業連番 10345	根拠 法令	公職選挙法 熊本県公職選挙執行規定				
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始			事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 (~ 年度) 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	令和2年4月15日に任期満了となる熊本県知事選挙の管理執行。 県知事選挙では、当日投票に行けない選挙人のために、期日前投票所を16日間開設する。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障がいを持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受けた。 期日前投票所は合志市役所、西合志図書館の2箇所、期日前投票の時間は午前8時30分から午後8時まで実施。 当日投票所は市内20箇所。投票時間は午前7時から午後7時まで実施する(1時間の繰り上げ)。ただし、第2投票区(日向集会所)と第5投票区(恵楓園恵楓会館)は、2時間繰り上げて午後6時まで実施。 開票は当日の午後8時10分から合志市総合体育馆(ヴィーブルメインアリーナ)で即日開票を行う。
【業務の流れ】	①選挙管理委員会の開催、②投票所、開票所の指定、③ポスター掲示場設置、④資材、消耗品等の準備、⑤選挙人名簿の調製、⑥投票入場券作成と発送、⑦投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑧投票・開票事務従事者の選任、⑨期日前投票事務従事者説明会、⑩啓発活動、⑪選挙違反に対する注意・指導、⑫期日前投票所の設営、⑬不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑭選挙公報の配達、⑮当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、⑯投票所、開票所の設営、⑰交付機・計数機等の点検、⑱当日投票事務、⑲当日開票事務、⑳選管へ結果報告、㉑選挙録・開票録の検収、㉒選挙委託費の実績報告・委託費の請求
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
【意見や要望】	候補者の選挙運動(選挙カー)がうるさいとの苦情や事前運動や戸別訪問などの選挙運動に関する苦情が寄せられた。また、投票所のバリアフリーに関する要望が寄せられた。 期日前投票所を2箇所(合志市役所、西合志図書館)で実施しているが、南部地区でも実施してほしいとの意見も出ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
令和2年3月22日に執行の県知事選挙の準備及び管理を行った。選挙管理委員会の開催、選挙啓発活動、ポスター掲示場の設営、選挙人名簿の調製、投票所入場券の作成、投票管理者・投票立会人・事務従事者の選任、事務従事者説明会の実施、期日前・当日投票の準備と実施、選挙公報の配布、開票の準備と実施、選挙違反に対する注意・警告、選挙委託費の申請、実績報告等。	選挙執行予定なし(任期満了令和6年4月15日)	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由	
→ア立候補者数	(単位)人	令和2年度は選挙執行が無いためによる減
→イ当選者数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
熊本県知事選挙	→ア選挙当日有権者数	(単位)人
→イ投票者数	人	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
選挙が適正に執行される。	→ア選挙執行において問題となった件数	(単位)件
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
法的に適正に執行することが必要なため	0	

(2)各指標・総事業費の推移			単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込
① 活動指標	ア 人	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2
② 対象指標	ア 人	0	0	48,500	48,600	0	0	0	0	0	50,400
③ 成果指標	ア 件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投 費 量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円			17,883	16,504					18,700
	(A) 事業費計	千円	0	0	17,883	16,504	0	0	0	0	18,700
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	0	0	100	53	0	0	0	0	100
	(B)人件費計	千円	0	0	7,968	6,426	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	25,851	22,930	0	0	0	0	18,700

事務事業名	県知事選挙事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	---------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 2年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 次年度選挙執行なし	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 次の選挙執行に向け、投票準備、開票準備において研究を重ね、時間の短縮、人件費の削減に取り組む。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 他に類似するものはない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 事務手順において研究を重ね、効率化を図ることにより、従事者の削減、開票時間の短縮が望める。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 選挙準備・執行の効率化を図り、常に必要最小限の人員配置になるよう検討する。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 公職選挙法に基づき、すべての有権者に対し執行する選挙であり、受益機会は適正で公平である。また、受益負担の考え方はなじまない。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 公職選挙法に基づき、市選挙管理委員会で実施する管理執行事務であるため、他に移行できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

システム等を導入することにより、人員削減によるコスト削減に繋がるが、経験者が減少することで、効率性が低下する恐れがある。従事者の人数と人選のバランスを保つ必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	
	低下		

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

システム等を導入することにより、人員削減によるコスト削減に繋がるが、経験者が減少することで、効率性が低下する恐れがある。従事者の人数と人選のバランスを保つ必要がある。